

第1-2部 パネルディスカッション

【横田】

会場の皆さんにまず御礼を申し上げます。大変多くの方から御質問、御意見をいただきました。その内容を紹介しながら、パネリストの方々にお答えをいただき、もし時間が余ればパネリストの間で少し議論をしていただこうと思います。

まず吉田さんに質問です。

「水俣の『もやい直し』に学ぼうとしたということですが、それはどういうことですか」



横田洋三さん

【吉田】

もしかしたら、とてもよく御存じの方もいらっしゃるかもしれませんが、少しだけ水俣で起きていることから申し上げます。

水俣という街の基幹産業と言われ経済を握っていたチッソ株式会社が、有機水銀を海に垂れ流したことによって、神経障がいを負った患者さんたちが多数生まれました。その患者さんたちに対しては、チッソから賠償金が支払われました。ところが、その賠償金を受け取ったことで、周辺の住民から患者さんたちに対する差別が起きました。そして第一次産業に関していえば、水産業も農業も非常に大きなダメージを受けました。そして水俣という地名には非常にダークなイメージが付いて回って、周辺の地域から「水俣の人たちとは結婚したくない」というようなことまで言われるほどの差別が生まれました。その地域の中で、チッソという会社の関係者と、患者たちと、周辺の住民との立場の違いによって、お互い言葉を交わすこともできないような状況が約40年も続きました。しかし、それではいけないと、世代が変わった後、それを乗り越え、お互い立場の違いを越えて語り合う場を設けようとする動きが生まれて、今ようやくその動きが実を結びつつあります。また、かつて環境に大きなダメージを受けた街だからこそ、環境に特化したまちづくりに取り組み続け、今では水俣は「環境首都」と呼ばれるまでになりました。その水俣で起きたことが、福島はいわきで今起きていることと、私たちは非常にだぶっているような気がしてなりません。水俣では、約40年を経て、やっと立場の違いを越えて話し合おうよと集まりだしました。しかし、私たちは40年も時間を掛けられません。1年でも2年でも早く、それぞれの立場の違いを認めた上で、きちんとそれぞれの意見を聞いて話ができるような社会にしていきたいと思いました。それが水俣に学ぶ、『もやい直し』をいわきで行おうということになります。

それから環境に特化したまちづくりという意味でも、先ほど申し上げましたオーガニックコットンに関しても、有機の農法でコットンを栽培することは、農薬、化成肥料を使わないことで栽培は非常に手間の掛かる大変なことではあるのですが、そこにこだわりたいと思ったのは、水俣に学んだからこそなのです。

【横田】

次は

「いわき産のオーガニックコットンで製造された製品が実際にこの地域で作られたということで、逆に風評被害があるかもしれませんが、それが実際はそういうことに関係なく受け入れられているのでしょうか」

という質問です。

【吉田】

私どもは、もちろん栽培している土壤も収穫された綿も全部ベクレルチェックを行っています。実は、コットンという作物がセシウムの移行係数が非常に低い作物だということも確認しております。きちんとしたデータの裏付けを取った上で販売を行っています。

ただ、その数値を表に出したときに恐ろしいのは、数値というのは受け取り方一つで様々な意味付けをされてしまうことです。ですので、チェックを行っていることは申し上げていますが、その数値を公表するかというところは、今のところ行っておりません。基本的に、説明をしながら購入していただくという形をとっております。私たちの取組は、この福島で行っていることですから、きちんとした説明責任があると思って、その部分は手を抜かずにとっております。

【横田】

次は

「同じ県民として、同じ人間でありながら、いわき市に避難された方々に向けて『帰れ』などの差別落書きがあることに心を痛めております。その上で今後ザ・ピープルとしては、どのような活動を展開されていくのでしょうか？」

【吉田】

一番衝撃を受けましたのが、災害ボランティアセンターを立ち上げてしばらく経った時に、そのボランティアセンターで一生懸命ボランティアをしてくれていた青年が「吉田さん、そうはいってもね、あいつら一人当たり毎月10万円ずつもらっているんですよ。そう親が言っていたもん」と話をされたことでした。そんなことがそれぞれの家庭の中で話されているとしたら、悲しいことです。それをなんとか食い止めたいと思って、私どもは活動を行っているわけです。

ピープルという組織一つでできることには限界があると思います。ですが、例えばこれからいわき市には、いわき市営の津波被害者向け、それから地震被災者向けの市営の災害公営住宅、集合住宅が建ちます。それと同時に県営の原発避難者のための、復興公営住宅も建ちます。それらが非常に近接して建つような地域も生まれます。そういった地域で、周辺の住民とともに、それぞれの住民の方たちが一緒になれるような場づくりというのを、積極的に仕掛けていきたいと考えております。

【横田】

「様々な団体との連携を進めている過程で、どのような苦勞をされているのか。またどのような努力が必要か」

という質問です。

【吉田】

NPOという活動に一度でも関わったことがある方はよく御理解いただけると思います。それぞれのNPOを取り仕切っている方たちというのは非常に思いが強いですから、うちのNPOが一番だと思っている方もいます。隣のNPOよりもうちの方が頑張っているのだと。そういう主張をしてしまいがちです。しかし、そうすると隣のNPOで何をやっているのか見えなくなってしまう。ですが、それぞれのNPOが個別に活動するだけでは、この地域の課題に向かい合うには、余りにも非力すぎます。私たちの場合は、震災直後の混乱期に、それぞれ同じような思いで動いていました。ですので、それぞれのNPOの垣根を取り払う形で連携することになりました。

もしかすると、震災という体験がなければ、横につながることは不十分だったのかもしれない。震災は大きなダメージではありますが、震災がなかったらできなかったことの一つとして、横につながることでできたというのは、やはり同じような危機意識を持つ仲間が、横の団体、隣の団体にもいたことに気付くことができたためだと思います。

【横田】

交流の場の運営など、今後さらに様々な団体に声を掛けて広げていく動きはあるのでしょうか。

【吉田】

いわき市内で被災者支援、避難者支援を行っているNPOや社会福祉協議会、避難者の自治会みたいな組織も、みんなで手をつないで動こうとしています。そのような組織体を作ることは、福島県内でも非常に珍しく、いわきの中で動き出したというのは、危機意識が非常に強かったこともあります。そういう人たちがつながること、自分たちが一緒にそれぞれの立場を越えてつながっていかないと、それを他の方たちにも「こうしましょう」とは申し上げられませんので、一つの事例になればと思っています。そして、つながることによって、きちんと顔が見えてきますよね。立場が違う方とも、ちゃんと名前を呼び合って話ができるようになる。そういった人間関係。小さいかもしれないけれど、そういうものを一つ一つ作っていく。その積み重ねがとても大事だと思っています。

【横田】

ザ・ピープルは何人ぐらいの人で活動しているのでしょうか。

【吉田】

50名ちょっとで活動しています。

【横田】

古着はどんなものでも受け入れてくださいますか。

【吉田】

この会場の隣のいわき市役所では、守衛さんの詰所が古着の回収ボックスにもなっております。どんな繊維製品でもOKですので、ぜひ入れていただけたらうれしいです。

【横田】

「今、被災者と避難者、それから地元住民との格差には、具体的にどんなものがあるのでしょうか？ 避難者の心に寄り添うのには、どんな御苦勞がありましたか？ それからこの格差をなくすために、どんな努力をしていらっしゃいますか」

既に触れられているところもあるのですが、この質問にストレートに答えていただけますでしょうか。

【吉田】

格差という部分に関して言いますと、自然災害である津波、地震の被害者に対しては、一時的に見舞金が支払われたものがありますが、継続的に支援のお金が入るということはありませんでした。原発事故の関連の避難者の方たちには賠償金等々が支払われています。そのことによって「同じダメージを受けたのに」と片方が思ってしまったということがありました。また非常に悲しいことですが、原発避難者用の仮設住宅の建設に関する支援が、いわき市民より、集中して行われました。いわき市民の津波被災者、地震被災者の所には、アパートの一部屋一部屋に支援が届くことがなかったこともありまして、「なんであの人たちがばかり」というような声を、私たち、支援の現場でも多々聞いておりました。人々に寄り添うという活動をさせていただいておりますと、実は残念なことながら、私どものサロンにおいでくださる方とお話をさせていただくにあたって、その方が津波被災者の方なのか、地元の方なのか、原発避難者の方なのか、探りを入れながらじゃないと話せないという時期がありました。それぞれのお立場によって、口から出てくる言葉は180度違っていることもありました。

それでも一度それを吐き出してしまった後は、人と人とのつながりでお話ができるようになると思って、そういった部分を受け止めながら、活動をさせていただいております。今、震災から3年半が過ぎて、避難者の方たちも先が見えないことの苦しさ、踏ん切りをつけて自分でなんとかしなければならぬという思いを、それぞれ感じておられるのですね。それを私たちが、一人で立とうとしておられるその方たちへの支援、物やお金を差し上げるのではなく、その人たちが一人で立っていかうとする気力を支える支援を、私たちはなんとかして継続したいと思っております。

【横田】

ひとまず吉田さんへの質問はここで区切らせていただきまして、次に高橋さんへの質問がいくつかあります。

「地元東北で活動には反対だという意見もあったということに触れられたんですけども、具体的にどういう反対の意見があって、どうやってそれを克服されたんでしょうか」

という質問です。

【高橋】

実はそんなに大きな反対があったわけでもないのですが、この取組が本当にいいことなのかと考える時はありました。本来的には社会的にインパクトがあることをやっていけば、それなりに批判をされることもあるはずなのですが、余りなく、それは我々の取組のインパクトがまだまだ小さいのだなとチーム内でも話しているのですが、いくつかたまに聞こえてきたりはしています。また、当初言われていたことなのですが、最初、東北の物を大々的に支援をするということ自体、いいのかという批判はありました。それは別にうちだけではなく、同じような活動をしている方々はみんな直面したことだと思います。吉田さんもおっしゃっていましたが、我々も絶対に重要なことは、科学的にしっかりと裏付けをもって行動することだと思っていて、アメリカの食の放射能問題における権威の方にアドバイザーになっていただいて、アドバイスを得ながら活動をしていました。最近では、そのような批判はほとんど聞かれなくなっていて、むしろ我々がよく言われるのは、東京で活動をしているので、吉田さんのように地元の痛みをちゃんと分かって、地元に関心した支援ではないのではないか、被災地のことを分らずにメディアに対してプロモーションだけをしているという批判は、たまに、それほど大きくはないのですが言われることはあります。我々はあえて東京でやるという判断をして、我々のネットワークを生かして、経済的にインパクトを出すには、地元に入っていくよりも、東京で販路を作ることの方が得意ですし、それが地元の人にとって難しいことであるからこそ、東京で特化しようという判断でやっているのです。そこはやむを得ないところなのかなと思っております。

【横田】

今の御質問のフォローアップで、私からの質問なのですが、実際には高橋さんも、活動の過程で地元の方がどう考えて、どういうことをしたいと思っているか、どういうことをされると困るのかを、アンテナを張って情報を集めているのではないかと思います。

【高橋】

もちろん我々は被災地に常駐はしていませんが、生産者の方とは日常的にお話はしていますし、しょっちゅう飲んでいます（笑）。非常に密なコミュニケーションは行っています。経済的な数字だけを追っていても意味がなく、彼らのためになっているかどうかということだけが目的ですので、我々がやっていることが本当に彼らの役に立っているのか、ずれていないのか、当然きちんと支援しようとしている人たちの声を聞いています。ただ、関係する被災者の方々の人数や過ごしている

時間の量は、地元で取り組まれている方とは全然違うので、その点で批判を受けることはあると思います。

【横田】

一般の企業と『東の食の会』の活動の一番大きな違いはなんでしょうか。

【高橋】

我々の組織のことは省いて余り説明しなかったのですが、東の食の会は一般社団法人の非営利団体でございまして、そこに民間企業が会員として入り、その会費で運営や活動を行っております。皆さんもよく御存じの麒麟さんや、食関連の様々な企業が会員に入っております。

今回の取組では、企業によって動くスピードの違いはあったと思います。どこがいい悪いではなく、会社の文化や、トップの方の思いが、すごく表れているなど感じました。また、オーナー企業の方が動きは圧倒的に早いと感じました。どの企業もビジネスとして、すばらしい東北の食を、なぜ売らないのかと思います。少しずつ良い方向に変わってはきていますが、すばらしい商品があれば、それを売る、こういった当たり前の普通の状態に戻すことが一番重要だと思います。

【横田】

もう一つ質問があります。

「原発被災地において米作農家で頑張っている若者がおります。風評被害に立ち向かうためにも、そうした農家の皆さんと消費者をつなぐためにアンテナショップを継続的に行う団体と被災地を結ぶ、そういった制度、体制はできないのでしょうか」

【高橋】

「できます」と言うのは簡単だと思うのですが、もう少し現実的に言うと、もう少し広く捉えますと、我々は、震災直後には、放射能の問題に積極的に取り組んで、消費者調査も子細にやりました。大前提として、安全性は担保されている場合の調査です。震災後1年ぐらいまでのデータで言うと、東北の物を積極的に買って支援したいという人が4分の1。避けたいという人が4分の1。商品と価格のバランスで合理的に判断しますという人が4分の1。残りの4分の1は「何でもいいです。安ければいいです」という経済合理性だけを追求しますという方々。その1年後に行った調査では、ほぼ数字は変わらなかったのですが、それぞれのグループの強度が弱まっていました。応援したいという人たちの熱も下がりつつありましたし、ただ避けたいという人たちの熱も下がっていました。そこからさらに1年経った今、さらにその傾向は進んでいるのだと思います。支援したいという熱は、厳しい現実で言うと、東京ではだいぶ下がってきていると思いますし、人数も減っていると思います。それでもこれまでと同じように売っていくというのは、首都圏では難しいのかなと思います。ただ被災地だと全然違う状況だと思います。一方で、絶対に避けたいという人々が4分の1いたところも、弱まって減っているという状態だと思います。

こういう状態の時に、我々がいつも小売業のデパートやスーパーで、東北の物は扱えないと言っているバイヤーの方に対して、これは普通のマーケティングと同じじゃないですかということを申し上げていました。通常、マーケットを見ても全員が買ってくれる商品というのはほとんどなくて、普段我々が行っているように、ターゲット層をきちんと絞って、そこにマーケティングをしていくのです。そうすると、まず4分の1は買いたいと言っている人々がいらっしゃる。さらに残り4分の1で合理的に考えるとやっている。少なくとも半分は、良い物を作ってしっかりマーケティングをすれば買いたいという方がいらっしゃって、ただ現場の人に届く声というのは、残りの4分の1の避けたいという人の声の方がより強く前面に出てきてしまう。その声だけを聞いて販売をしないと言っている小売りが多くいたのですが、それはマーケティングとして間違っていると思います。通常のビジネス

として考えても、半分のマーケットがあるのなら、そこに売ればいいのです。なぜ4分の1の避けたいという人たちの声ばかりを聞いて、そこに売ろうとするのか。我々はきっちりマーケティングしていけば、十分マーケットはあるし、ビジネスとして成り立つはずだということを主張しながら、実際に行動で証明しようと思い、コツコツ、マッチングを続けてきたという状態です。

そういう状態があって、さらにその（東北の物は避けたいという）4分の1が弱まりつつあると、何が起ころかという、普通の状態に近づいてきているのだと思います。でも、絶対に避けたいという人は、いまだにいらっしゃる。強固な方もいらっしゃいます。一部の否定的な方々の意見ばかりに目を奪われて、「だから売れない」というのではなくて、それ以外の方々の意見に目を向けると、きちんとマーケットは存在するのです。また、どうやって売っていくかなのですが、特別に東北だから買いたいという人も減っているので、普通にビジネスとして、いいものを作って、それをどうやってうまく売っていくかという、だんだん普通のビジネスの勝負になってきているのです。当然、勝てるかどうか分かりません。それが現実だと思います。それは、東北の物だから売れるってということではなく、その商品がどういうお客様にどういう価値を届けられるのかを、一般的なマーケティングをきっちりやっていくということが、徐々に必要になってくるのかなと思います。それで、我々はキャンプではそう研修もしっかりやっています。東北だから、被災地だから買ってもらうっていう時期ではなくなった。しかしきちんとやれば売れるのだということで、価値を伝えていこうと取り組んでいます。

【横田】

白石さんにいくつか質問があります。

「被災地の人々は、被災地の情報を発信していくという、そういう場としてネットやメディアを活用するということを考える場合に、どういう点に気を付ける必要があるのでしょうか」

というのが最初の質問です。

【白石】

とても難しい質問だと思うのですが、これは一般的なことになるかもしれません。情報を広く発信すればするほど、いろいろ責任が伴ってきます。インターネットというのは世界中に発信しているので、先ほどの復興庁の方ではないですが、ツイッター（twitter）だからと友だちと話しているような気軽な気持ちでつぶやいたら、実はみんなが見ていたということがあるように、どこまでも伝わっていくものです。特に映像の場合は影響力も大きいので、一人で判断するよりは、何人かで見せ合ったり、事前にコミュニティで一緒に見たりするべきです。ネットに流すだけではなく、コミュニティで見るということもとても価値のあることだと思っています。一人だけでやるよりは、何人かの友だちと一緒に作ってみたり、あるいは私たちのように、身近にいるメディアの人たちと一緒に話し合ったりして制作すると、より良いものが発信しやすいかなと思っています。

【横田】

その延長線上にある質問になると思うのですが、

「被災した地域で人々がどのような思いを抱えて生活しているかを伝えていくことが大切であることはよく理解できます。ただ、まだまだ多くの普通に暮らしている人々にその実情が伝わっていないと感じています。どのような手立てで広めていくことができるか、また人権を守っていくために必要なアイデアを聞かせていただければうれしく思います」

という質問です。被災地の実情を発信するのはいいけれど、まだまだそれが浸透しない。それをどうやっていったらいいかという質問で、それを通じて人権がよく守られるようになるには何ができるだろうかという質問のようです。

【白石】

すごく大きくて難しい問題です。一つは、私たちは小さいワークショップを行っているのですが、そういうものが地域ごとに広がるといいなと思っています。震災前からずっとそのような活動を行ってきたのですが、例えばカナダなど多様性がすごく高い社会では、地域ごとにコミュニティ・メディアがあります。福島などでも震災後に、南相馬にコミュニティラジオ局ができたりしていますが、それと同じようなものです。カナダでは、自分の地域にメディアを持つということが、国の政策として推奨されている部分があり、その拠点となるメディアセンターというものが図書館のようにあります。ですから、カナダに行くと、放送局をやっていたという市民の方が、けっこういらっしゃいます。オーストラリアも多いです。残念ながら、こうした取組は、アジアが一番遅れています。ですがここ最近、例えば台湾では、少数民族の方々のチャンネルができてきて、多様な言語で放送しています。私たちは小さなNPOとしてやっていますが、やはり本来は地域の中で、そういうものが少しずつ市民レベル、あるいは民間レベルで広がっていくべきだと思います。そして、将来的には地方公共団体の政策や、国の政策に反映できればと思っています。私たちは、公共放送の受信料はNHKに払うものというイメージがありますが、ドイツなどは受信料の一部が市民のメディアに配分されていて、多様な価値観を伝えるシステムになっています。日本の場合はどうしても、コミュニケーションシステム（情報通信施策）という、メインストリームのメディアばかりが強化されるような仕組みになってしまっていますが、大きな災害があったときなどは、市民から発信するメディアはとても重要なものとなります。今回の震災でも、コミュニティ・メディアが少しずつ力を付けていますから、おいおいそういったものが社会的な政策として広がっていくべきだと思います。

【横田】

今の質問と白石さんのお答えは、私がこれまで扱ってきた問題の中で非常に難しい問題に触れるものです。それは表現の自由ということです。つまり自分の考えを人に伝える自由です。これは人権の中でも非常に大事なことです。その点から言いますと、例えば日本は放送局を作ること、ものすごく規制が厳しくて、なかなか自由にはできない。今おっしゃったように、アメリカやカナダに行きますと、個人が自分でラジオ局を作ってどんどん自分の考えを発信している。それに比べて日本はその自由が保障されていないということが、よく指摘されるのです。他方で最近問題になっている、少数民族の人に対してのヘイトスピーチ^{*注11}がありますね。日本の場合には、恐らくそれを自由にやらせると責任のある放送局、責任のある団体が管理しているテレビ放送なり、ラジオの放送だということ、ある程度の縛りはあるのですが、それが誰でも、技術と機材があればできるんだということになった場合は、恐らく今問題になっているヘイトスピーチも発信される可能性があります。そうすると、それはそれで大変な人権侵害になるのです。ですから、表現にどこまで自由を認めるかということと、そこに込められた情報が果たして人権を侵害しないだろうか、また侵害するとしたら誰がチェックするかという、こういう難しい問題があるということをお話を伺いながら感じました。これは別にお答えは必要ないのですが、大事な点だと思いますので、指摘させていただきました。

もう一つ白石さんに質問なのですが、これは場合によっては、吉田さん、高橋さんも、（基調報告で）動画を使われたので、それに対する質問だと思うのですが「白石さんが使われた動画は、依頼すればすぐに使わせてもらえるのでしょうか？また無料で使わせてもらえるのでしょうか」

という内容です。恐らく白石さんのところでそういうものを1番扱っておられて、それを使いたいという気持ちを持っておられる方がいると思うのですが、同時に先ほど見せていただいたような吉田さん、高橋さんの動画を使うことについても、どのようにお考えか伺わせていただけますか。

*注11：ヘイトスピーチ（hate speech）

国籍、人種、宗教、性別、性的指向など特定の属性を持つ集団に対する差別や偏見に基づいた表現や行為。

【白石】

私たちがサポートして、市民の方々が作った映像作品は、その作品ごとに、著作権や使用のルールを決めています。ただ基本的には、クリエイティブ・コモンズ・ライセンス^{*注12}というルールにのっ
とって、非営利目的であれば、原則的に誰でも自由にダウンロードしたり、使用していただいたり
することができます。私たちOurPlanet-TVは、世界的に見ると、オルタナティブ・メディア^{*注13}、
コミュニティ・メディア^{*注14}というジャンルに属します。私たちは視聴者を囲い込んで、ビジネスを
しているわけではありません。むしろ知らせていくことが大切ですので、いかに多くの人に見てもら
うかが重要です。ですから、日本の一般のマスコミとはかなり思想的に異なる部分があります。中に
は販売しているDVDもあるのですが、それらも上映権付きにしてあり、自由に上映することができます。

【横田】

そうしますと、使えるものがリストかなにかに書かれていて、申し込めば使わせてもらえる形に
なっていますか。

【白石】

私どものWEBサイトに並んでいる映像から、これを使用したいということであれば、申し出てい
ただくだけで結構です。また、原則的には「OurPlanet-TVで作ったものです」と言っていただけれ
ば構いません。ただ特別に画質の良いDVDを使いたいなどという場合は、メールなどで御連絡をい
ただければ、その都度対応しております。

【横田】

少し時間が残っているのですが、ここで先ほど言い残したこと、言い足りなかったこと、付け加え
たいことがあると思いますので、それを御発言いただけるとありがたいと思います。吉田さんからよ
ろしいですか。

【吉田】

先ほどコミュニティの部分にかなり特化してお話をさせていただきました。高橋さんがおっしゃっ
ていたように、産業を生み出すことについて、私たちはこの地域の中では大切なことだと思ってお
ります。オーガニックコットンを育てるところから始まり、今現在は繊維産業として、福島からきちん
と世界に向けて発信できるようなものづくりをしていこうと歩みを進めております。その部分に
は、いわきに避難して来られた方、もともと双葉郡（福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故によ
り退避を余儀なくされた地域）で農業をしておられた方などが、私たちと一緒に新たな農業の形で、
コットンの栽培を手伝ってくださったりしています。そのような連携も生まれているのですが、収穫
されたコットンを製品にして、私たちの思いを乗せて、福島から日本全国に、そして世界に、きちん
とビジネスとして価値を見いだしていただけるような形で、販路を作っていくというのが、これから
の私たちのチャレンジだと思っております。

*注12：クリエイティブ・コモンズ・ライセンス（creative commons license）

様々な著作物の作者が、一定の条件を満たすことで、自らの作品の二次使用、共有等を認める意思表示のため
の仕組みのこと。場合によっては、作品の改変等まで認める場合もある。

*注13：オルタナティブ・メディア（alternative media）

大手の資本などによるマスメディアとは異なる、個人や小さな団体等による小規模かつ独立系のメディア。
もともとは特定の地域や学校などを対象としたものであったが、情報技術の発展に伴い、世界規模で情報を
発信するものもある。

*注14：コミュニティ・メディア（community media）

生活に密着した身近な情報や特定の地域の情報を提供するメディア。

その一部には避難してきた女性たちが手作りしている「オーガニックコットンベイク」という、(コットンの)種が付いたお人形もあるのですが、そういった手作りの部分と、それからきちんとした繊維にする産業にしていく部分と、いくつかの形としてはローテクの部分から、ある程度の産業として形を作っている部分、いろいろな形があると思いますが、そういったものを組み合わせながら、ここ(いわき)ならではの価値を生み出そうと考えております。その商品には「ふくしま潮目」という名前を付けております。いわきの方たちは御存じだと思います。潮目(しおめ)というのは寒流と暖流が会える海なのですが、ここ常磐沖の海は潮目の海と呼ばれています。寒流と暖流が会える豊かな海。先ほどの高橋さんの基調報告で紹介されていた、魅力的な三陸の漁師さんたち。すごくステキだと思って動画を拝見していましたが、いわきの漁師さんたちだって、試験操業だけじゃなくて、本当に地場の魚を獲りたいと心から思っていることが感じられます。そういう豊かな海を持っているという潮目。それから私どものコットンの栽培がたくさんの方たちにおいでいただいて、実は今までに約7,000人の方においでいただいて、農作業に加わっていただいています。地域の農業者たちが、震災後、自分たちが孤独だ感じていた部分も、そういった方たちが来てくださることによって、少しずつ拭き去ることができるようになっていきます。人の集いという意味での潮目です。そしてもう一つ、今まで当たり前だと思っていた、原発に依存した暮らし。電気をあふれるほど使っていた暮らし。それを私たちが、ここで一度考え直して、ここから新しい時代の流れを作っていく、時代の潮目に私たちは立っているという思いでの潮目。三つの潮目という言葉に思いを込めて製品を世に出して聞きたいと思っております。それによってきちんと産業という形をつくり、そこにたくさんの人たちが巻き込まれることによって、それぞれがそれぞれの生き方の目標みたいなものを見いだすことができれば、今抱えている様々な問題の解決の糸口が一つ見いだせるのではないかなと思います。

【横田】

ありがとうございました。それでは高橋さん、お願いいたします。

【高橋】

今アメリカで一番優秀な人材、魅力的な人材が集まる街というランキングで1位になった都市は、どこだ分かりますか？私も最近まで知らなかったのですが、ニューオーリンズです。そして今、ここは、起業率が全米の平均を大きく超えていて、2位だったと思います。ニューオーリンズは、御存じの通り、ハリケーン・カトリーナ^{*注15}で大きな被害を受けました。当時のブッシュ政権が揺らいでしまったほどの甚大な被害で、ものすごく歴史的な災害だったのですが、その後ニューオーリンズが全米の中で一番人材を惹きつける街で、全米でトップクラスの起業の街、活力のある街になったのです。

先ほどの吉田さんのお話の中で、水俣から学ぶという話がありましたが、一つ学ぶところがあると思います。それを翻ると、一緒に活動をやっている仲間と話すのは、東北から、新しいモデルを作っていきたいという気持ちを常に感じています。もちろん原発問題は非常に世界的にも稀な、本当難しい問題だと思いますが、特にそれでさらに食となるとセンシティブな問題で、非常に難しい問題だと思っています。でも、もしこの問題を、我々の英知を結集して乗り越えることができれば、それは日本中に勇気を与えます。日本の一次産業、食産業、どこだって疲弊をし始めていて、震災前から危機的な状況に、担い手不足、高齢化である、どここの地方も抱えている問題です。それに対して、もしも、一番ハンデを負ったこの場所から新しいモデルができたなら、それは他の地域にも絶対できるであろうし、東北から日本全国に提示できると思うので、それをやっていきたいと思うし、東北をワクワクする地域にしていきたいと思っております。そのことをまだまだ我々が出会えていない、すばら

*注15：ハリケーン・カトリーナ（Hurricane Katrina）

平成17（2005）年8月末に、アメリカ合衆国南東部に甚大な被害をもたらした大型のハリケーン。死者数は1,800人を超え、特にルイジアナ州ニューオーリンズは被害が大きく、総死者数の八割強に上った。

しい生産者が、福島にも、いわきにもいっぱいいると思うので、これからは福島に力を入れてやっていきたいので、お手元の資料に私どもの連絡先も書いてありますので、具体的にそういう方がいれば、ぜひ御紹介をいただきたいと思います。ありがとうございます。

【横田】

ありがとうございました。それでは白石さんお願いします。

【白石】

はい、今、お二方がおっしゃったように、課題はまだまだ大きくて、先ほどお話があった、水俣では40～50年掛かるといいますし、広島・長崎の原爆症の問題では、認定を巡る問題等を抱えたまま、来年70年を迎えます。それらの長い歴史から学ぶならば、今回福島で起きた原発事故というのは、表面的なことではなく、実際に起きてしまった「事故」であるというのを直視しながら、何ができるかということを、我々メディアはもちろん、暮らしていく一人一人が見つめて、できれば勇気のある人たちに、強く発信をしていただきたいなと思っています。マザーテレサの言葉に「愛の反対は憎しみではなく無関心」というのがありますが、私が一番懸念していることは、無関心が広がることによって、差別が助長されることです。今、全国的にそういう雰囲気が強まってきているので、心配しています。いくら地域の復興が重要だとはいえ、まるで事故がなかったかのようにこの問題に接するということはあってはならないことだと考えています。それを乗り越えるためにも、被災地で暮らす皆さんには、目の前の苦しみや起きた事実を、勇気を持って口に出していただいて、身近な人に話をしていただいて、さらに力がある人は情報発信をしていただきたいです。

今日のシンポジウムのタイトルにもある“真の心の復興”とは本当に大変なことだと思うのですが、そういう本質的なものをつかみ取っていただきたいです。さらにいえば、福島で作った電力を東京で利用してきた私たちも、福島県内やいわきといった狭い地域に、こういう課題を押し込めるのではなく、自分のこととして取り組めるよう、見方を変えていく必要があると思います。というのも、皆さんほどの大きな被害は受けていないですが、東京もそれなりに放射性物質に汚染もされておりますし、もちろん、福島県内などから避難されている方もたくさんいらっしゃいます。東京の住民も、この問題の当事者なはずなのです。今回の原発事故において、実際に事故の被害を受けた地域は、県境を越えてかなり広域にわたります。チェルノブイリ原発事故だと、「被災者」というカテゴリーに登録されている方が約240万人いるのですが、日本で同じルールを適用すると、恐らく500万人以上が「被災者」と認定され、様々な支援を受ける対象になると思います。日本の事故をチェルノブイリ原発事故と比較することに対する批判の声もありますが、過去の様々な事例をきちんと丁寧に見て、これから何ができるかということを考えていけたらなと思います。今日はどうもありがとうございます。

【横田】

ありがとうございます。あと5分ほど残っていますので、ここで私の考えを含めて整理させていただきます。

吉田さんの報告の中で、私たちは気が付かなかったことですが、地元におられるとよく分かる、被災者の方、それから避難者の方、それからいわきにもともと住んでおられる方、この方々の間で、なかなかお互いの立場が理解し合えないで、恐らく摩擦や対立が起こっているということで、それ乗り越えるためにいろいろな努力をされているというお話がありました。こういうことは、人間社会ですから、どこでも起こり得ることなのですが、今回の震災で日本人がこの問題に取り組む姿を見て、国際社会がどう思ったかを御紹介したいと思います。既にメディアでも紹介されているのですが、私たちのところまでなかなか伝わってきていないのです。よく東北にはエゴのぶつかり合いだとか、エゴをむき出しの行動があるということが言われます。ところで、世界は今回の日本の地震と津波とそ

れから原発事故、どれ一つをとっても、世界的に大変な事故でそれが三つ一度に起こって、たくさんの方が亡くなり、たくさんの方が被災している、世界中が注目したのです。日本から送られてくる、メディアの映像が世界中に伝わりました。そして、世界の人たちが、まずびっくりしたことは、支援物資が届いて、もちろんこれはすぐに必要な人に全部届いたわけではなく、日本の国内ではいろいろ問題もあったのですが、映像を見る限りにおいては、他の国ではまず自分の食べ物、自分の水、自分の医薬品が欲しいために略奪が起こるのです。スーパーマーケットはガラスが壊され、中の物を持っていかれる。その日に必要ではない電化製品なども全部持っていってしまうということは、世界ではよくあることです。それが映像を見ていて、日本では全然起こっていないことについて、世界が驚いているのです。これほど秩序正しい国なのかと。

このことは何を意味しているかということ、いろいろ日本には問題があるが、同時にその問題を大きくしないように、みんなが努力し、お互いに助け合っている状況があって、その中には、例えば白石さんや吉田さんがやっておられるような活動、あるいは高橋さんがやっているような活動が基礎にあるのです。だから略奪をしなくても、多少の不満はあるだろうがなんとか生活ができる状況が日本の場合にはある。世界がそう見ているということを、私たちはしっかり知っておいていいと思いますし、同時にそれはただ、放っておいてもそうなるのではなく、日本でも略奪が起こるかもしれないのに、略奪が起こらなくても済むような人々の行動があり、NGOやNPO、海外からの支援活動もあり、今それが日本では世界の水準から比べると、ある程度高い水準で機能しているということの一つの表れだと思います。

そこで二番目の問題は、今日本で起きた大事件について、世界の一般の人々はどう思ったかを知りたいと思いました。それを掘り起こして、例えばインドの片隅などで、日本の災害の状況を知った人がどういう反応を示しているかを私たちに教えてくれると、非常に参考になるのではないかと考えました。

もう一点、高橋さんの話で、私が非常に面白いなと思ったのですが、日本にはサバの缶詰があるのですが、あれは一例であって、日本は保存食においては世界で最も進んだ国だと思うのです。味もいいですし、長期の保存ができますし、温めるたりするだけで、割合簡単に食べられる。被災地の場合には消毒したりはできませんが、レトルトの場合は温めるだけで食べられるものが、日本にはたくさん用意されている。これは日本の強みで、何を意味しているかということ、もちろんこれから先も、日本では災害が起こります。そうするといろいろな食料品の備蓄をしなければならない。さらに、世界に目を向けるともっともっと備蓄の必要があって、日本はそこに日本の保存食をいろいろな形をもって備蓄の食品として提供できる潜在的な能力を持っているということです。開発力もあります。それを東北の食材を使って、うまく結びつけると、非常に大きなマーケットが目の前に開けてくるかもしれないということをお話しようと思いました。私はビジネスマンではないのですが、そういうことを感じたということを一言申し上げます。

ちょうど時間になりましたので、今日のパネルディスカッションはこれで終了させていただきますが、3人のパネリストの方々、本当にすばらしい報告と、そのあとの討論にも参加していただき、感謝申し上げます。

*このシンポジウムの「パネルディスカッション」の様子は、動画共有サイトYouTubeの「人権チャンネル」にて視聴可能です。

<https://www.youtube.com/jinkenchannel>